

中国高等職業教育の展開における影響要因に関する研究

—制度的・教育的・文化的側面に着目して—

(論文要約)

張 潔麗

論文要約 (5,997 字)

職業教育は、職業と緊密な関係性を有する教育類型として、個人の発展と社会・経済の発展との繋がりが重要視される今日において、世界的に注目を集めている。職業教育は伝統的にインフォーマルで、主として学徒制のかたちで実施されたなかで、1970年代以降、その学校教育制度化が開始し、とりわけ中等教育段階において正規の学校課程内に職業教育に関する教育内容、教科、そして学校種別が現れてきた。その後、近年では、こうした職業教育の学校教育段階の高度化が図られ、高等教育段階の職業教育、及びそうした教育による高度な知識及び技能を有する人材の育成機能への強調傾向が、日本をはじめとする世界諸国において顕著にみられる。

中国でも類似する歴史的経緯がみられる。すなわち、職業教育の中等教育段階での展開に加えて、1980年代以降では高等教育段階での量的拡大及び質的改善という高度化が行われている。主にトップダウン型の呼びかけが先導して、関連アクターを職業教育の展開に参加するように促す方法がみられる。一方で、職業教育の高度化は、中国の社会主義市場経済体制への転換と同時期に行われており、従来ある政府による教育に対する計画、管理と同時に、産業界及び企業といった教育分野以外の関連アクターも独自に意図のもとで高等職業教育の展開に影響を及ぼすようになった。さらに、東アジア地域にある中国の高等職業教育の展開は、その背後にある社会的通念という文化的側面に大きく影響されうる。このような多様な関連アクターがかかわっているなかで、中国における高等職業教育は、必ずしもスムーズに進展しているとはいえず、展開の促進とともに、抑制のベクトルの存在も挙げられる。

そこで、様々な関連アクターが存在するなかで、アクター間ではどのような相互作用が存在し、そうした相互作用を総合的に捉えると、どのような側面がみられるのか。とりわけ、高等職業教育をめぐる、その展開及び普及を図るうえでは、これらのアクター及びアクターによって構成される側面がどのような要因として機能しているのかを解明する必要がある。高等職業教育の展開経緯及び部分的な現状に着目した先行研究がある一方で、こうした現状を総合的に捉えて、そこに含まれる力関係に関する分析が必要である。

このため、本稿では、高等職業教育の展開に関連するアクターをその働きかけの方向性に分けて整理することを通して、各アクターによって代表されるそれぞれの側面がどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とした。

分析においては、寺田による中等職業教育の展開に関する分析枠組みを主としつつ、クラークによる高等教育の展開を分析するトライアングル・モデルも参照して、制度的側面、教育的側面、文化的側面の3つを設定し、3つの側面それぞれに関係する主要なアクターが中国の高等職業教育の展開にどのようにかかわっているのかを分析するため、3つの課題を設定した。

まず、第一の課題は、制度的側面に関するもので、政府による高等教育システムの制度設計における高等職業教育の位置づけを明らかにするものである（課題1）。具体的には、高等職業教育の展開に支援もしくは規制を行うであろう政府アクターを、中央政府と地方政府に分けて、制度的側面にはどのような影響要因がみられるのかを考察する。

次に、第二の課題は、教育的側面についてで、高等職業教育の提供側による影響要因を解明するものである（課題2）。具体的には、高等職業教育の提供にかかわる諸アクターがどのように実践を行い、どのような役割を担保しているのかを検討する。

最後に、第三の課題としては、高等職業教育の展開をめぐる認識からなる文化的側面を取り上げ、認識による影響の方向性を明らかにする（課題3）。主として高等職業教育の受け手側の学生・保護者による認識を取り上げて考察する。

3つの課題について、具体的に以下のように検討した。

まず、第一章と第二章は課題1に関する検討である。

第一章では、歴史的展開過程に着目し、中国における職業教育の制度的側面を取り上げ、中等教育段階及び高等教育段階の職業教育が現れた経緯を中華人民共和国建国後から1970年代、文革終焉後の1980年代から1990年代、そして2000年代以降の3時期に分けて整理した。その結果、中等及び高等教育段階の職業教育はそれぞれ、建国前、そして1980年代当時の経済発展状況による人材への必要に伴って学校教育制度内に導入されたものである点に共通性が見出された。また、建国後、職業教育が対応すべきであるとされた需要は、市場メカニズムによるものへと転換され、経済の需要がより明確に職業教育に影響を及ぼすようになったとともに、高等職業教育の1990年代半ばからの量的拡大、及び2000年代以降の質的向上のように、中央政府による展開政策の重点の変化が明らかになった。

第二章では、前章に続き、質的向上が問われるようになった高等職業教育の高度化状況のなかで、制度的側面における関連アクターのうち、地方政府がどのように働きかけているのか考察するため、四年制の高等職業教育機関（以下、機関と略す）として提起された応用技術型大学をめぐる改革及び関連施策の実施状況を検討した。その結果、既存の地方政府所管の普通高等教育機関から応用技術型大学への転換をめぐっては、中央政府と地方政府による施策では共通点とともに、相違点も存在することが明らかになった。すなわち、応用技術型大学への転換理由等の方向性について、中央政府は産業発展による素養の高い専門技術人材の需要に応えることを掲げたなかで、地方政府は中央政府と基本的に一致している。一方で、地方政府は多様な転換施策及び計画を策定しており、実際の運用においては、中央政府と地方政府の間、そして地方政府の間に違いが存在していることが明らかになった。すなわち、地方政府のなかでは、積極的に転換を推進する地方政府がみられる一方で、各地方の実状に応じて転換の計画や規模、施策を決める地方政府、さらには転換に躊躇を示す地方政府の存在が明らか

になった。

以上を通して、課題1では、中国建国後から2010年代現在までの期間においては、中央政府と地方政府の、主として2種類の関連アクターが挙げられつつも、中央政府がモデル像を描き出すことを通して高等職業教育の量的及び質的展開を促進している。一方で、地方政府には多様な姿勢がみられた。すなわち、自らの実状に応じて中央政府による枠内で実践を行うものと同時に、中央政府が打ち出す方針に躊躇を示すものも存在する。この2つのアクターによる作用を総合的に捉えると、制度的側面は主として、高等職業教育の展開に促進の作用を果たしていることがわかる。

次に、課題2を検討するため、第三章から第六章までは学生の機関への入学を順に、入学時の入試制度をめぐる改革、入学後の教育プログラムの提供に関する人材育成方式、そして諸アクターの間位置する業界団体のあり方、卒業時の質保証制度の改革を取り上げた。

第三章では、機関における人材育成の入口段階にあたる入学者選抜制度及び高等職業教育のカリキュラム等のバックグラウンドの制度設計を考察した。その結果、まず、機関の入学者選抜方法が改革され、従来ある筆記試験を主とする試験方法から、実技等の資質能力を測定する方法及びそれらの組み合わせによる多様な選抜方法が導入され、全国的に実践されている。その他、試験の時期、回数改革とともに、受験生の高級中学段階での学習パフォーマンスを評価対象への導入に関する改革も行われている。また、入口段階を経て、在学期間中の質保証に関する取り組みとして、機関及び専攻に関する制度設計がそれぞれなされている。後者が主要な部分として、各専攻が提供すべきである教育内容の最低限の基準を設定している。これを踏まえて、各機関は一定の自主性をもちながら専攻を設置することができ、同一専攻の提供においては、異なる機関の間、そして専科教育と本科教育の間で一定の多様性の存在が確認できた。

続いて第四章では、学生の在学期間中に受ける教育プログラムの人材育成方式について着目し、企業・産業界が高等職業教育の提供への参画方式を取り上げて分析した。分析対象としては、企業と機関との連携による人材育成方式のうち、連携度合いが最も強く、結ばれる連携関係が最も多岐にわたる「現代学徒制」とし、その実践状況及び課題の類型化を図った。その結果、企業との連携では各機関が実情に応じて主体的に取り組んでいる一方、連携の側面では実現の難易度が異なっており、そのことは主として、現行制度による制約と、企業による人材育成への参加必要性に対する認識及び可能性によってもたらされていることに大きな特徴があることが明らかになった。すなわち、従来機関のみで育成される人材を雇用する側の企業が、そうした人材の育成過程への参入に対して躊躇を示しており、企業・産業界はより全面的な連携が期待されている一方で、人材の需要側としての自己認識がより顕著であることが考察できた。

第五章では、各業界の関係者からなる業界団体という組織が高等職業教育の提供において果たすべきであると中央政府にされる役割を考察した。その結果、高等職業教

育の提供に関連する業界団体は主に、産業別教学指導委員会、産業別協会、そして職業教育グループの3つあり、それぞれの役割及び高等職業教育の提供における位置づけが異なる点が明らかになった。加えて、業界団体は高等職業教育の提供にかかわる政府、企業、機関というアクターの間の媒介としての役割とともに、産業と教育との関係強化の実現可能性を高める役割も担っている。この2点を踏まえると、業界団体は高等職業教育を提供する諸アクターの間で位置しながら、高等職業教育の提供に対する指導の実施のみならず、情報の伝達及び産業と教育との関係強化の促進においても役割を果たすべきとされているのである。

第六章では、人材育成の出口段階の質保証制度として新たに設計された、1つの学歴証書と複数の職業技能水準証書の取得からなる「1+X 証書制度」に着目しその位置づけを考察した。その結果、1+X 証書制度のうち、職業技能水準証書はその認定試験の実施場所によって、教育部及び人的資源・社会保障部のそれぞれに管理されて、取得者の職業素質、専門知識及び職業技能が反映される証書として、その取得できる場所もしくは期間に対する制限が設けられていないことがわかった。この点を踏まえて、1+X 証書制度は、高等職業教育分野と企業・産業界双方の需要が反映される架け橋としての位置づけを有しており、入口と出口の双方における人的流動の可能性を高めることができるとされていることが推察された。

以上を通して、課題2の教育的側面については、複数の関連アクターが存在している。課題1と同様、中央政府が推進を行うアクターとして関連して存在し、各種施策の提示によって展開の方向性の提示、質保証の最低限基準の設定など通して高等職業教育の提供に関する各アクターの行動範囲を制定している。同じく推進のアクターとして、業界団体が高等職業教育の提供にかかわる諸関連アクターの連携及び交流を促す役割及び位置づけを有しており、間接的に高等職業教育の展開を推進している。一方で、抑制を働くアクターとして、企業及び産業界のうち、一定数は高等職業教育及びその人材育成機能をめぐって、自らの位置づけは単なる人材の雇用側という認識を持ち、高等職業教育の提供に消極的に姿勢を示していると指摘できる。このように、教育的側面には促進及び抑制の双方の要因を同時に存在し、複合的に作用している。

最後に、第七章は課題3に関する検討である。具体的には、経済体制の改革を経てきた中国において、各種改善策が打ち出されている高等職業教育に関して、その周辺あるいは背後にある文化的側面は変化したのか、それとも継続した考え方が存在しているのかについて考察した。その結果、中央政府及び地方政府による機関への促進施策に対する学生側の反対行動及び考え方がみられる一方、そうした反対の対象は、高等教育段階をはじめとする職業教育そのものというより、機関を1つの経過点として捉える際のゴールにある職業である点が明らかになった。こうした制度面の要因と伝統的通念による社会的認識の間には一定のずれがあると同時に、後者の社会的認識は高等職業教育の展開については消極的な影響要因となっている。さらに、社会的認識は、

2010年代の現在でも伝統文化にある程度の影響を受けつつも、認識のアクターによってその内容が異なっており、複合的に構成されていることが確認できた。

文化的側面にみられる関係アクターとしては、主に学生と保護者の背後にある社会的通念が挙げられ、高等職業教育の展開に対しては抑制、あるいは阻害要因となっているといえよう。

以上を踏まえて、明らかになった点は以下の点である。

まず、課題1の制度的側面には、促進とともに抑制の機能を果たす地方政府も存在しており、総合的にいえば、制度的側面ではある程度の制度上の準備ができあがっているといえる。次に、課題2では制度的側面における促進に影響されて、高等職業教育の展開を促進するアクターがみられる一方で、一部の躊躇を示す地方政府のように、一部の企業による消極的な姿勢も存在している。促進要因と抑制要因が同時に存在しているなかで、教育的側面は提供側として抑制要因として捉えられる。この点からは高等職業教育の実践の準備がまだ十分整えられていない状況が見て取れる。最後に、課題3の文化的側面には、全体としていえば、消極的な作用もしくは抑制要因として機能していることがわかった。

総合的に考察すれば、中国における高等職業教育の展開においては制度的側面で促進の方向性がみえており、教育的側面と文化的側面はこうした働きかけを受けつつも抑制要因としての機能をし、各側面を構成するアクター間においては多様なベクトルが存在していることが明らかになった。この点から、中国における高等職業教育は量的拡大を経て、質的向上に向けて、中央政府が描いたモデル像をもとに展開しているなかで、各側面を構成するそれぞれの関連アクターが各自の意図をもって、複雑なベクトルが絡み合いながら、相互作用を進めているといえる。

このため、こうした複層的な観点からの分析とともに、多様なアクターによる多様な受け止め方も合わせて慎重に検討する必要性についてあらためて確認することができた。一方で、国家間比較を行う際の分析枠組みの汎用性の検討には課題が残っており、この点を今後の課題とする。